

上場企業の退職給付会計数値の 集計結果(2025年度)

対象	DB	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	会計基準	その他

ポイント

上場企業のうち、退職給付会計に関する詳細情報を開示している企業(2,727社)の2025年度の退職給付の状況について集計しました。

ポイントは以下の4点です。

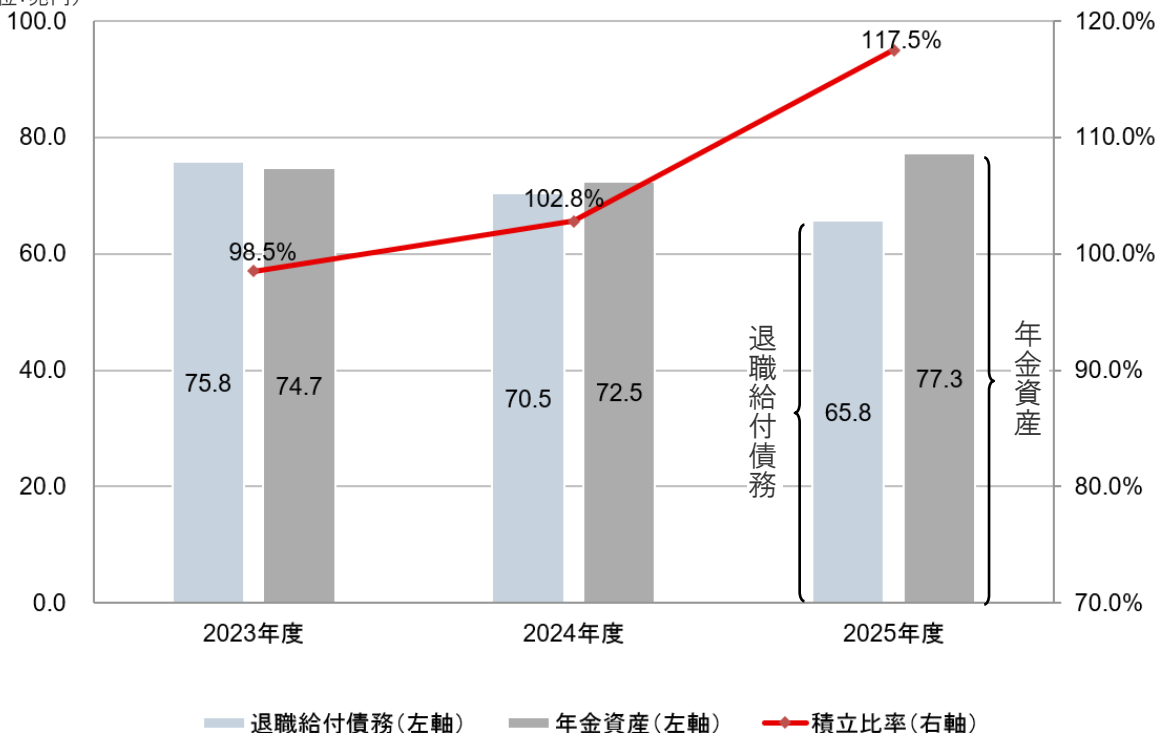
1. 積立比率は117.5%と前年度比14.7%ポイント上昇
2. 割引率の平均は2.22%(前年度は1.41%)
3. 数理計算上の差異は合計で5.9兆円の利益が発生
(うち退職給付債務からの数理計算上の差異(利益)が2.9兆円発生)
4. 退職給付費用は前年度から減少

(注)日本経済新聞社のデータベース(日経NEEDS)を基に弊社作成

積立比率

積立比率が測定可能な全企業(対象社数2,723社)

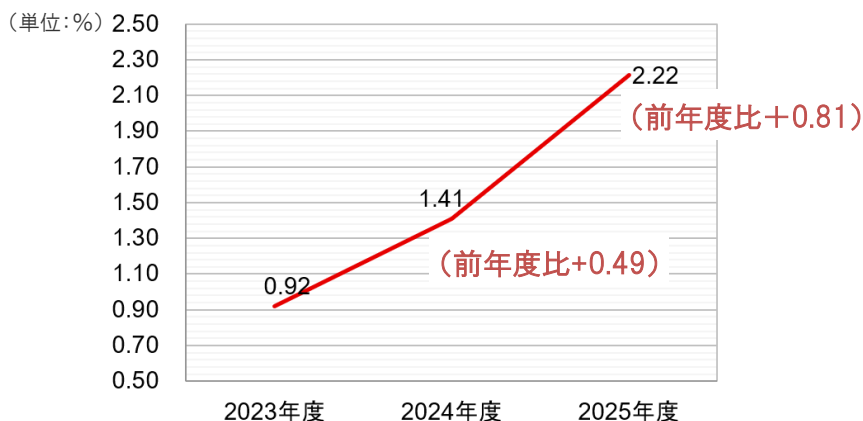
(単位:兆円)



割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数1,996社)

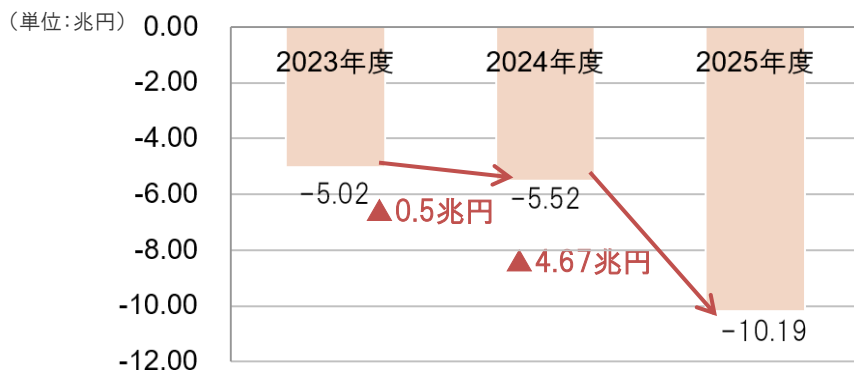
- 割引率(開示に幅がある場合は下限の値を集計)の平均は2.22%と、前年度よりも0.81%ポイント上昇しました。
- 割引率をマイナスで設定した企業は1社(前年度は4社)、0%は10社(同50社)と、いずれも前年度より減少しています。



未認識数理計算上の差異の状況

数理計算上の差異残高を計上しており、かつ、IFRS適用企業を除いた集計(対象社数1,680社)

- 割引率の上昇が主要因と想定される退職給付債務からの数理計算上の差異(利益)が2.9兆円発生、好況な運用結果が主要因と想定される年金資産からの数理計算上の差異(利益)が3.0兆円発生し、合計で5.9兆円(利益)となっています。
- 数理計算上の差異の期末残高は、10.2兆円(利益)と前年度比で利益が増加しました。



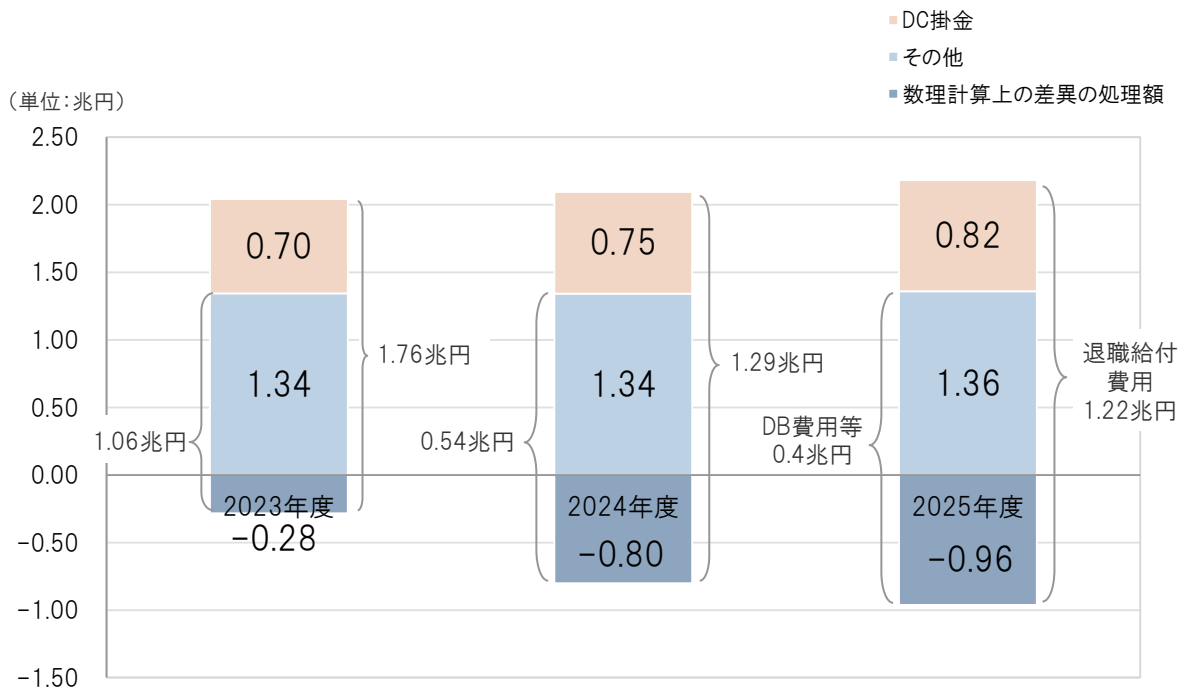
(単位: 億円)

		2024年度	2025年度
期首残高		▲ 50,234	▲ 55,159
当期の増減額	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 13,729	▲ 58,731
	退職給付債務からの発生額	▲ 21,716	▲ 29,076
	年金資産からの発生額	7,987	▲ 29,655
	当期の費用処理額(組替処理による増減額)	8,023	9,605
その他の増減		781	2,343
期末残高		▲ 55,159	▲ 101,942

退職給付費用

IFRS適用企業を除いた集計(対象社数2,537社)

- 退職給付費用の合計は1.22兆円と、前年度(1.29兆円)から減少しました。
- 退職給付費用のうちDC掛金を除いた、いわゆるDB費用等は0.4兆円、前年度の0.54兆円に比べて減少しています。



(注)その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計です。

発行元:三菱UFJ信託銀行 トータルリワード戦略コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。